

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業 株式会社

コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 片岡 紀雄

TEL 03-5369-7612

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	48,272	△3.9	1,741	24.0	1,985	21.3	1,027	335.2
21年3月期第3四半期	50,214	—	1,404	—	1,637	—	236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.83	—
21年3月期第3四半期	6.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	62,198	31,693	51.0	889.31
21年3月期	62,574	30,947	49.5	868.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,693百万円 21年3月期 30,947百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,700	0.2	3,500	△22.9	3,600	△24.2	1,700	△19.4	47.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	36,100,000株	21年3月期	36,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	461,756株	21年3月期	458,931株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	35,639,068株	21年3月期第3四半期	35,643,732株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要素により、異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策の効果等を背景に、景気は一部持ち直しの兆しが見え始めておりますが、雇用情勢の一層の悪化や、デフレの影響が強まるなど、先行きに対する不安は根強く、今後の見通しは依然として予断を許さない状況にあります。

建設業界においては、補正予算等の効果により政府建設投資が堅調に推移しているものの、企業の設備投資意欲の冷え込みが続いているため、特に、民間非住宅建設投資の回復には依然として時間が必要と思われます。

このような状況のなかで、当社グループは、当連結会計年度より新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、大型土木工事等の完工があった前年同期に比べ、売上高は前年同期比1,942百万円減少し、48,272百万円となりました。一方、売上総利益は、不採算工事の徹底排除、原価管理の強化等を継続したことにより、前年同期比34百万円増加の5,966百万円となり、営業利益は、貸倒引当金繰入額の減少等による販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比336百万円増加の1,741百万円、経常利益は、前年同期比348百万円増加の1,985百万円となりました。四半期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上した前年同期に比べ、791百万円増加の1,027百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

工事受注高は55,654百万円（前年同期比7.7%増）で、その内訳は土木工事38,772百万円（前年同期比7.1%減）、建築工事16,881百万円（前年同期比70.4%増）であります。

完成工事高は47,083百万円（前年同期比4.3%減）で、その内訳は土木工事31,782百万円（前年同期比8.4%減）、建築工事15,300百万円（前年同期比5.8%増）であります。

次期繰越高は45,232百万円であります。

なお、当社グループの建設事業は、年度後半に完成する工事の割合が大きく、売上高に季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は442百万円（前年同期比2.4%減）で、その主なものは商業ビルの賃貸収入であります。

(その他事業)

その他事業売上高は746百万円（前年同期比27.6%増）で、その主なものは環境事業売上であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前年度末比375百万円減少し、62,198百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、前年度末比1,121百万円減少し、30,505百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、前年度末比746百万円増加し、31,693百万円となりました。

《キャッシュ・フローについて》

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末比3,762百万円減少し、1,100百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金等の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは7,951百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得・売却等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,174百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、平成21年5月12日発表の通期の予想について変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,423百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ191百万円増加しております。

[補足説明]

本会計処理方法の変更による影響額の算定は、平成21年4月1日以降に着手した請負工事が対象となります。したがって、工事の引渡し時期により、各四半期ごとの影響額は変動いたします。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,100,398	4,863,102
受取手形・完成工事未収入金等	28,824,528	34,074,345
未成工事支出金等	13,288,788	4,365,852
未収還付法人税等	590,140	—
繰延税金資産	384,287	848,648
その他	2,217,264	1,537,378
貸倒引当金	△200,708	△295,384
流動資産合計	46,204,700	45,393,943
固定資産		
有形固定資産	7,076,323	8,129,326
無形固定資産	634,296	770,178
投資その他の資産		
投資有価証券	7,775,731	7,419,024
その他	2,411,718	2,410,662
貸倒引当金	△1,903,810	△1,549,051
投資その他の資産計	8,283,639	8,280,635
固定資産合計	15,994,259	17,180,140
資産合計	62,198,960	62,574,083
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,565,634	21,664,459
短期借入金	4,700,000	—
未成工事受入金	3,319,198	1,078,828
完成工事補償引当金	66,900	78,100
賞与引当金	215,927	855,176
工事損失引当金	170,192	107,707
その他	3,126,175	5,776,765
流動負債合計	28,164,027	29,561,036
固定負債		
繰延税金負債	398,139	309,429
退職給付引当金	683,290	614,079
その他	1,259,939	1,142,525
固定負債合計	2,341,369	2,066,033
負債合計	30,505,397	31,627,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,369	2,350,369
利益剰余金	25,713,884	25,185,465
自己株式	△148,554	△147,051
株主資本合計	30,725,700	30,198,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967,862	748,229
評価・換算差額等合計	967,862	748,229
純資産合計	31,693,563	30,947,013
負債純資産合計	62,198,960	62,574,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	49,176,965	47,083,775
付帯事業売上高	1,038,005	1,188,833
売上高合計	50,214,970	48,272,609
売上原価		
完成工事原価	43,585,379	41,495,688
付帯事業売上原価	696,939	810,059
売上原価合計	44,282,319	42,305,748
売上総利益		
完成工事総利益	5,591,585	5,588,087
付帯事業総利益	341,065	378,773
売上総利益合計	5,932,651	5,966,861
販売費及び一般管理費	4,527,976	4,225,658
営業利益	1,404,674	1,741,202
営業外収益		
受取利息	996	602
受取配当金	159,869	153,399
持分法による投資利益	40,056	22,244
社宅料	51,727	54,709
その他	71,433	33,726
営業外収益合計	324,084	264,682
営業外費用		
支払利息	84,067	14,569
その他	7,335	5,881
営業外費用合計	91,403	20,450
経常利益	1,637,356	1,985,434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,300	2,365
固定資産売却益	993	321
投資有価証券売却益	1,188	25
移転補償金	—	21,273
特別利益合計	5,482	23,985
特別損失		
貸倒引当金繰入額	479,899	—
固定資産除却損	81,283	31,945
投資有価証券評価損	15,912	—
その他	69,639	6,496
特別損失合計	646,733	38,442
税金等調整前四半期純利益	996,104	1,970,977
法人税、住民税及び事業税	464,869	508,125
法人税等調整額	295,186	435,453
法人税等合計	760,055	943,579
四半期純利益	236,049	1,027,398

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,161,448	16,392,380
付帯事業売上高	285,365	345,061
売上高合計	16,446,813	16,737,441
売上原価		
完成工事原価	14,479,774	14,426,242
付帯事業売上原価	147,204	185,355
売上原価合計	14,626,979	14,611,598
売上総利益		
完成工事総利益	1,681,673	1,966,137
付帯事業総利益	138,160	159,705
売上総利益合計	1,819,834	2,125,843
販売費及び一般管理費	1,436,929	1,299,364
営業利益	382,905	826,479
営業外収益		
受取利息	76	118
受取配当金	53,928	51,168
持分法による投資利益	22,375	15,376
社宅料	17,879	18,964
その他	30,198	8,407
営業外収益合計	124,459	94,034
営業外費用		
支払利息	33,816	8,614
その他	3,282	174
営業外費用合計	37,098	8,788
経常利益	470,265	911,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	411	463
固定資産売却益	54	195
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	467	658
特別損失		
貸倒引当金繰入額	28,036	—
固定資産除却損	4,208	20,676
その他	55,639	6,496
特別損失合計	87,884	27,173
税金等調整前四半期純利益	382,848	885,209
法人税、住民税及び事業税	△70,963	142,606
法人税等調整額	238,654	218,302
法人税等合計	167,691	360,909
四半期純利益	215,157	524,300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996,104	1,970,977
減価償却費	915,838	823,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	918,877	260,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△639,136	△639,249
受取利息及び受取配当金	△160,866	△154,001
支払利息	84,067	14,569
売上債権の増減額 (△は増加)	5,525,892	5,249,816
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△9,478,130	△8,922,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,915,521	△4,945,557
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,930,100	2,240,370
その他	1,804,422	△1,532,139
小計	△8,018,351	△5,634,916
利息及び配当金の受取額	167,797	158,077
利息の支払額	△91,337	△15,193
法人税等の支払額	△1,605,451	△2,458,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,547,342	△7,951,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,790,525	△2,211,426
有形固定資産の売却による収入	1,494,373	2,282,978
その他	△22,355	△57,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,506	13,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,360,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△365,000	—
リース債務の返済による支出	—	△25,001
自己株式の取得による支出	△3,391	△1,502
自己株式の売却による収入	561	—
配当金の支払額	△499,048	△498,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,493,121	4,174,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,728	△3,762,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,128	4,863,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,400	1,100,398

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,176,965	452,969	585,035	50,214,970	—	50,214,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25,571	25,571	(25,571)	—
計	49,176,965	452,969	610,607	50,240,542	(25,571)	50,214,970
営業利益又は営業損失(△)	2,299,434	214,845	△ 35,364	2,478,915	(1,074,240)	1,404,674

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,083,775	442,314	746,519	48,272,609	—	48,272,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	66,565	66,565	(66,565)	—
計	47,083,775	442,314	813,085	48,339,175	(66,565)	48,272,609
営業利益	2,590,958	238,367	46,308	2,875,635	(1,134,432)	1,741,202

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別比較表

【 受注高 】

(百万円未満を切り捨て)

区分	前四半期連結累計期間		構成比	当四半期連結累計期間		構成比
	百万円			百万円		
土 木	41,755	80.8%		38,772	69.7%	
建 築	9,904	19.2%		16,881	30.3%	
計	51,660	100.0%		55,654	100.0%	
官 公 庁	2,406		4.7%	3,277		5.9%
	鉄道	136	0.3%	鉄道	229	0.4%
	一般	2,269	4.4%	一般	3,047	5.5%
民 間	49,253		95.3%	52,377		94.1%
	鉄道	45,679	88.4%	鉄道	45,546	81.8%
	一般	3,574	6.9%	一般	6,830	12.3%
合 計	51,660		100.0%	55,654		100.0%
	鉄道	45,816	88.7%	鉄道	45,776	82.2%
	一般	5,843	11.3%	一般	9,878	17.8%

【 売上高 】

(百万円未満を切り捨て)

区分	前四半期連結累計期間		構成比	当四半期連結累計期間		構成比
完成工事高	百万円			百万円		
土 木	34,710	70.6%		31,782	67.5%	
建 築	14,466	29.4%		15,300	32.5%	
計	49,176	100.0%		47,083	100.0%	
官 公 庁	4,209		8.6%	2,797		6.0%
	鉄道	737	1.5%	鉄道	164	0.4%
	一般	3,471	7.1%	一般	2,632	5.6%
民 間	44,967		91.4%	44,286		94.0%
	鉄道	34,452	70.0%	鉄道	34,284	72.8%
	一般	10,515	21.4%	一般	10,002	21.2%
合 計	49,176		100.0%	47,083		100.0%
	鉄道	35,190	71.5%	鉄道	34,448	73.2%
	一般	13,986	28.5%	一般	12,635	26.8%
付帯事業売上高	1,038		—	1,188		—
売上高合計	50,214		—	48,272		—

【 繰越高 】

(百万円未満を切り捨て)

区分	前四半期連結会計期間		構成比	当四半期連結会計期間		構成比
	百万円			百万円		
土 木	32,285	68.6%		32,609	72.1%	
建 築	14,792	31.4%		12,623	27.9%	
計	47,078	100.0%		45,232	100.0%	
官 公 庁	3,845		8.2%	4,532		10.0%
	鉄道	453	1.0%	鉄道	1,372	3.0%
	一般	3,392	7.2%	一般	3,159	7.0%
民 間	43,233		91.8%	40,700		90.0%
	鉄道	33,575	71.3%	鉄道	36,050	79.7%
	一般	9,657	20.5%	一般	4,649	10.3%
合 計	47,078		100.0%	45,232		100.0%
	鉄道	34,028	72.3%	鉄道	37,423	82.7%
	一般	13,049	27.7%	一般	7,809	17.3%